

デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ活用事業評価書

事業名	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト（令和元年度～令和5年度）							
交付金	地方創生推進交付金 補助率1/2 R5総事業費：24,922,625円 交付確定額：12,461,312円							
総合戦略	安定した雇用の創出戦略、那珂市への人口還流戦略							
事業概要	<p>①関係人口交流プログラムの実施 地域産業を体験し、参加者と地域住民が地域課題の解決に向けた意見交換を行う体験型プログラムを実施する。 また、地域住民の意見を反映した暮らしの体験プログラム創出に取り組む。</p> <p>②受入れ体制構築・地域資源の見える化 市民主体での体験プログラム構築及び情報発信等を支援し、受入体制や情報発信体制をさらに強化するとともに新たな魅力発信コンテンツの作成、しごとの創出に係る情報発信に係るWEBマガジン改修により地域資源等の見える化を図る。 また、関係人口交流プログラムや県の「しごと」創出事業、さらには下記「移住支援としごと創出の場」と連携した暮らし体験の場を提供することで、移住の実現に向けた仕事と移住のトータル支援を実施。</p> <p>③「移住支援としごと創出の場」の構築 関係人口が本市との関係性を段階的に深め、将来的な本市での仕事の確保を支援するため、創業支援・サテライトオフィス機能を有する「移住支援としごと創出の場」を整備し、サテライトオフィス誘致に取り組むとともに、移住に関する支援及び創業や女性再雇用等に向けたセミナー開催やインターンシップによる雇用のマッチング支援を実施。</p>							
取組み	<p>①関係人口交流プログラムの実施 ・学生バスツアーの実施 ・移住体験ツアーの実施（一泊二日オーダーメイドツアー1回、バスツアー1回） ・企業取材インターンシップ</p> <p>②受入体制の構築・地域資源の見える化 ・お試し居住の運営（利用日数79日） ・移住ポータルサイト「いい那珂暮らし」の運営 ・移住PRポスター、パネル作成</p> <p>③移住としごと場の構築等 ・相談窓口の運営（移住相談員、企業コーディネーターの配置） ・移住セミナーへの出展 ・サテライトオフィスの運営管理 ・サテライトオフィス誘致（実証事業等）</p>							
重要業績評価指標（KPI）	指標		事業前	R1	R2	R3	R4	R5
上段：目標値 下段：実績値	指標①	社会動態による年間増加者数（各年）	43 （人）	50 22	50 66	50 205	50 -4	50 110
	指標②	各種移住制度を利用した転入者数（各年）	208 （人）	250 314	250 290	250 357	250 255	250 269
	指標③	事業実施による関係人口創出数（各年）	78 （人）	80 78	80 69	80 64	80 101	80 137
	指標④	プロジェクトによって創出された就業者数（累計）	-	- -	20 3	35 8	50 11	65 17
事業効果	<p>移住体験プログラムやお試し居住の実施、移住セミナーへの出展、WEBコンテンツの充実により、移住を検討する様々な層にアプローチすることができた。移住体験ツアーやお試し居住利用者から実際に移住した方も見られ、関係人口の創出や移住制度を利用した転入者数において目標数値を達成した。</p> <p>社会動態による人口は増加傾向を維持しており、今後も転入超過につながるよう、移住体験プログラムやWEBコンテンツの充実を図っていく。</p> <p>サテライトオフィスの設置や誘致、企業コーディネーターの配置をして就業者や創業者の創出を進めたところであるが、目標数値までは達成できなかった。引き続き「いい那珂オフィス」を拠点として、創業支援やサテライトオフィス誘致、各種セミナーを実施することで市内外の人材交流の場としての機能の充実を図り、就業者を創出する。</p>							
有識者による意見	事業評価							

デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ活用事業評価書

事業名	デマンド交通域外運行拡充事業（令和元年度～令和5年度）							
交付金	地方創生推進交付金 補助率1/2 R5総事業費:14,882,000円 交付確定額:7,441,000円							
総合戦略	時代にあった地域の創造戦略							
事業概要	<p>鉄道駅やバス停まで歩くことが困難な方や運転免許を返納した高齢者、小さな子どもを連れた保護者や妊娠中の方など、車を持たない、運転できない交通弱者等の移動手段の確保並びに外出機会の創出を図るため、自宅から市内全域及び水戸市中心部まで乗換えが不要で移動することができるデマンドタクシーの運行体系を拡充し、住民が適切な医療を受けるために必要な移動体制や健康で安心して安全に生活できる交通環境を整備する。</p> <p>また、水戸市内の乗降場所である水戸駅と水戸京成百貨店は、鉄道やバス路線の交通結節点となっており、水戸市内の医療機関（総合病院・小児科・産婦人科病院等）や商業施設（百貨店・専門店等）などへの移動を容易にすることから、通院＋買物、通院＋趣味・娯楽など、外出支援策として、健康増進や生きがいづくり、子育て支援などに寄与するものとなるため、今後は更なる事業の周知・啓発及び医療・福祉機関や商業施設、地域住民・団体等と連携できる取組みやマッチング事業等の検討を行うことにより、利便性や乗合効率の向上並びに利用者数の拡大を図る。</p>							
取組み	<p>①水戸市及びひたちなか市への域外運行を始めとして運行体制を拡充（乗降場所・運行時間の拡大、車両の増台、土曜日運行）し、継続してデマンドタクシーの運行を実施した。</p> <p>②地域公共交通会議開催（4回） 構成：市、交通事業者、利用者代表、道路管理者、警察署、社会福祉協議会等</p>							
重要業績評価指標（KPI） 上段：目標値 下段：実績値	指標		事業前	R1	R2	R3	R4	R5
	指標①	デマンドタクシー年間利用者数（各年）	14,000（人）	17,000 19,704	19,000 16,805	21,000 19,386	21,300 19,516	21,600 20,438
	指標②	医療機関への利用者数（各年）	8,000（人）	10,000 11,000	12,000 8,080	14,000 9,515	14,300 8,864	14,600 9,626
	指標③	日常生活において目的地までの移動に不便を感じている市民の割合（各年）	18.89（%）	17.00 22.86	16.00 21.06	15.00 18.66	14.00 18.24	13.00 19.89
	指標④	買物支援事業、障がい者外出支援事業、子育てタクシー運行事業の利用者数（各年）	-（人）	- -	500 1,051	1,000 947	1,300 1,012	1,600 1,211
事業効果	<p>地域公共交通として、デマンドタクシーの利用者は更なる増加が期待されることから、水戸市以外の他市町村（ひたちなか市）への乗入れや産婦人科等を乗降場所に追加するなど、市民から要望が多い拡充策の推進に取り組んできた。コロナ禍の外出自粛の影響もあり利用者数が一時減少したものの、域外運行等のサービスの拡充により、デマンド交通の利便性が高まり、年間利用者数などの増加に繋がったと考えられる。</p> <p>【今後の方針等】 引き続き福祉施設や商業施設、地域団体等との連携により地域の機運を高め、官民一体となって事業を展開していく必要がある。</p> <p>また、事業3年目に予定していた「運行配車システム」の導入については、運行事業者及びシステム事業者との調整等が未だ整っていないため、まずは市民から要望が多い拡充策（ひたちなか市への乗入れなど）を優先して実施し、令和3年度の導入を一旦見送ったが、引き続き事業者等と協議を行いながらシステム導入に向けた検討を進めていく。</p>							
有識者による意見								

デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ活用事業評価書

事業名	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業（令和3年度～令和7年度）							
交付金	地方創生推進交付金 補助率1/2 R5総事業費:1,943,735円 交付確定額:971,867円							
総合戦略	時代にあった地域の創造戦略							
事業概要	官民連携の協議会を新たに組織し、サイクルツーリズムへの機運が醸成されている県北及び県央の市町村において、訪れた人がサイクリングを通じて地域を周遊するための仕組みづくりや、地域のファンとなって複数回訪れたいくなるような魅力ある資源の掘り起こしを実施するとともに、サイクルツーリズムに係る情報発信を強力に実施し、県や協議会の取組と連携しながら、地域の消費拡大及び移住・定住の促進を図る。							
取組み	地方創生交付金を活用し、市内を訪れるサイクリストに向けた、おもてなしや市民の日常使いにおける自転車の活用推進を促すために、サイクルラック・工具・空気入れを備えたサイクルサポートステーション5か所を新たに整備するとともに、市内のサイクルルートをPRするためサイクリングマップの増刷(2,000部)をした。 また、JR東日本水戸支社と連携した期間型のイベント「駅からサイクリング」の実施や、「ハーフセンチュリーいばらきサイクリング大会」において、サイクリングを通してサイクリストと市特産品等を結び付け、当市の魅力に触れてもらう機会を創出するとともに、駅からサイクリングにおいて、自転車インフルエンサーによるPR動画を作成し、那珂市の特産品や魅力を発信した。 さらに、自転車シミュレータやVR機器を活用して、道路で起こる交通状況をリアルに再現して自転車における危険な場面を疑似体験してもらう自転車安全運転啓発イベントを開催した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標		事業前	R3	R4	R5	R6	R7
	指標①	市内サイクリングイベント参加者数(各年)	170 (人)	300 430	300 364	300 270	400	400
	指標②	サイクリストへの協力店舗(累計)	10 (箇所)	15 18	20 27	25 31	25	25
	指標③	市民の日常生活における自転車利用率(各年)	15.8 (%)	23.0% 15.8%	23.0% 12.0%	23.0% 14.7%	27.0%	27.0%
今後の方針	自転車を利用する上での通行空間の環境整備やサポートステーションを拡充し、市民及び来訪者が積極的に自転車を利用するまちづくりを目指していく。 また、サイクリングイベントについては、より多くの方に那珂市に来訪してもらうため、引き続き期間型イベントの企画を検討するとともに、第2回「いばチャリin那珂」の開催や「ハーフセンチュリーいばらきサイクリング大会」における継続的な取り組みにより、那珂市の魅力や特産品の周知に努め、より多くのサイクリストに那珂市を走行してもらうきっかけとしたい。 さらに、ひまわりフェスティバルなど、多くの来場者が見込める場に出向き、イベントを通して地域住民の自転車利用促進や自転車安全運転啓発を行っている。							
有識者による 意見	事業評価							

デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ活用事業評価書

事業名	アグリビジネス推進事業（令和3年度～令和7年度）							
交付金	地方創生推進交付金 補助率1/2 R5総事業費:4,156,108円 交付確定額:2,078,054円							
総合戦略	安定した雇用の創出戦略							
事業概要	<p>儲かる農業を目指して営農活動を行っている担い手の所得向上を支援するほか、那珂市農産物の魅力を発信して需要を喚起し、農業が儲かる就業先として認知度を高めることで新規就農者の確保を推進し、遊休農地の解消、農業分野からの地域活性化を促進するための事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進 ・地産地消と農商工連携 ・販売戦略構築・情報発信 							
取組み	<p>「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐ いい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開する。</p> <p>①農業の収益力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那珂市産農畜産物の付加価値の向上促進に向けたブランド化、6次産業化等の支援 ・地産地消、地産外消に向けた販路拡大支援、那珂市産農畜産物のPR <p>②担い手の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏において関係人口づくりセミナーを開催して情報発信を行い、首都圏から本市への新規就農のきっかけづくりを行う。 							
重要業績 評価指標 (KPI) 上段:目標値 下段:実績値	指標		事業前	R3	R4	R5	R6	R7
	指標①	新規就農者数(各年)	0 (人)	1 1	3 3	3 9	3	3
	指標②	農産物の売上高(各年)	330,000 (千円)	335,000 336,370	340,000 378,370	345,000 354,467	355,000	365,000
	指標③	新規取引件数(累計)	0 (箇所)	1 5	3 18	5 24	10	15
今後の方針	<p>「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐ いい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開する。</p> <p>農業の収益力向上として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農畜産物を使用した新商品開発に向けた会議体の立ち上げ ・農商工連携事業として、市内生産者と実需者との連携イベント(農畜産物のマッチングイベントなど)を開催 							
有識者による 意見	事業評価							